

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	ニュージーランドと日本の経済交流
Author(s)	デービッド パーテルセン,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集 , 1991 : 157 - 163
Issue Date	1992-03-01
DOI	
Self DOI	
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00039316">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00039316</a>
Right	
Relation	



ニュージーランドと日本の経済交流

デービッド パーテルセン

見かを業ラ入る。なをぶ業産一輸。に品人産次ジをもる。人商か次一ーといかなさ三第ユなてさ富と第はニ械しら豊が業経て、機輸出かとが業経て、輸出品易産の、一を年商貿次ト従、一を1950のり第ラる。一なはして主に一おビウ流交しは一ウコミニ交欠有落ユわ、ル。経済、加経ニウ車アいのだ相本しと自毛ケ本國を日対するの羊続日進方。にいて人増と先足るのでさ料増トに不きるしく食マノ的のてす動もへ年ラ落い解動活ら本は一経互理解活てか日易ジは、にこし本、貿一國と易しと日方、ユ両る容と心は一異ニ。みか中心中トる結たこる中をンすの

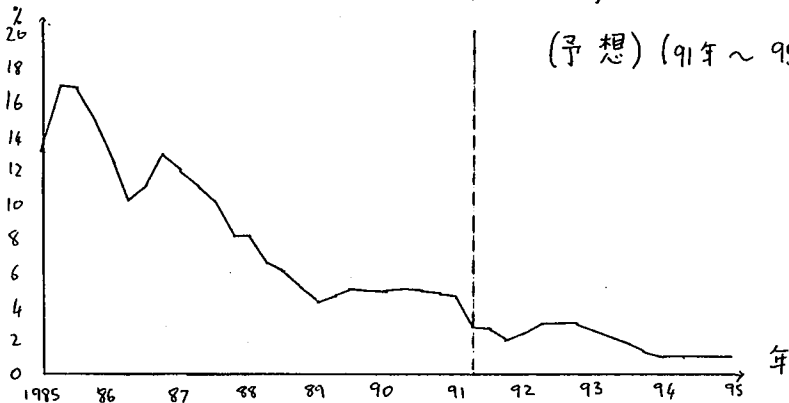
交流の歴史

毎一第なまと洋このせだもユは的人か。平れドらま間ニ流人たる太オラかをのと交個わいけ識ラと為京日本なびのてわ意一コ行東日要及中しりくジた産とか重上争ぽと強一し残積れと務戦及、根ユ言の積こ、公はを動てニ莞中弟たもも上間影のと時の戦兄いぶ業のも本りたなののこれ商回と日ま、い本ト行。深い貿易のかなて日ラ動あ意し間戦な解決人ラ一活びり。國、き呈たンジ業リよた両は大天まラ一商ま、ののびる和は一ウ。ユらじりな日側対照題ジるサ本エボ、にで果増加制たジ、をしニかはずまに今ト対日問題一だに日ウ入は、本向結増入のーはと諾るなの始うがンに先のユい日はの、に日方の人輸そーはと承るな流にやれラ本は中ニな28日はの、に日方の人輸そーはと承あし流にやれラ本は中ニな28日はの、に日方の人輸そーはと承ら海交後るそ一日と時のい月首文9府はな選ど業。ニうるか一航の戦れ、ジ、こ戦くして4年の政と国と業、めた。い取側は年でト大たし一か、このは多して4年の政と国と業、めた。い取側は汽ラ世か存ニ活エ臣許1952年一ジ、個ラント、最入農は案進にこ日蒸一次触かたにのる。大る。許1952年一ジ、個ラント、最入農は案進にこ日ジニ接りくでいあわ完全

### ニュージーランドにおける経済の現状

経済は、ニュージーランドと日本との貿易の増大を背景として、高金利政策を  
海外投資の増加、インフレ率の低下、安定した経済成長を達成する。つまり、  
1984年以降、その政策の目的は、インフレ率を2パーセント以下に抑え、  
ニュージーランドの平均インフレ率は12.0パーセントであった。これは、  
ニュージーランドの平均インフレ率は2.8パーセントである。OECD（経済協力  
開発機構）の予想によると、1991年のインフレ率は2.0パーセントの低い  
水準に落ちると期待されている。しかし、この政策は副作用もあつた。

ニュージーランドのインフレ率 (表A) (N.Z. Herald 1991年)



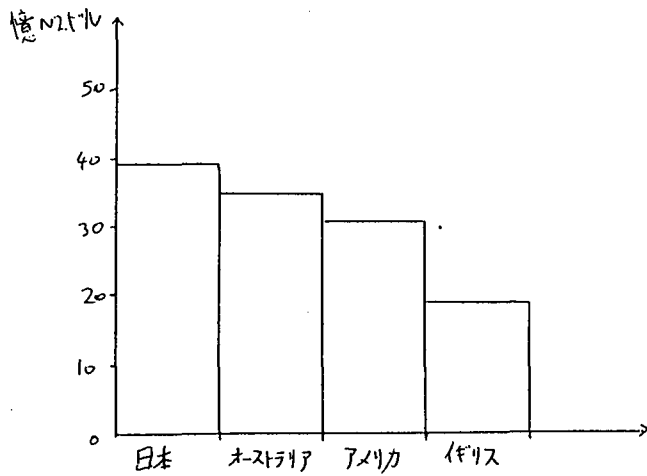
1991年には、ニュージーランドの国民総生産は1986年のレベル  
と比べて1.5パーセントしか上がらず、1992年にも1パーセ  
ントしか上がらないよう見通しである。失業率は労働人口の10パ  
ーセントに達している。今年、政府は、インフレはもう回復されたと判断して、金融を少し  
緩和するつもりである。1991年上半期には、日本の日本銀行の公定歩  
合に相当する利率は16.25パーセントから14.0パーセントに下  
り、また商業の借入れ金利は、同期間15.5パーセントか  
ら12.0パーセントに下がり、見通しである。5年前から、生産性の向上もあつて、1990年代はこれから安定成  
長になると予想されている。為替相場もかなり安定して、信頼できることとなる。



(4)

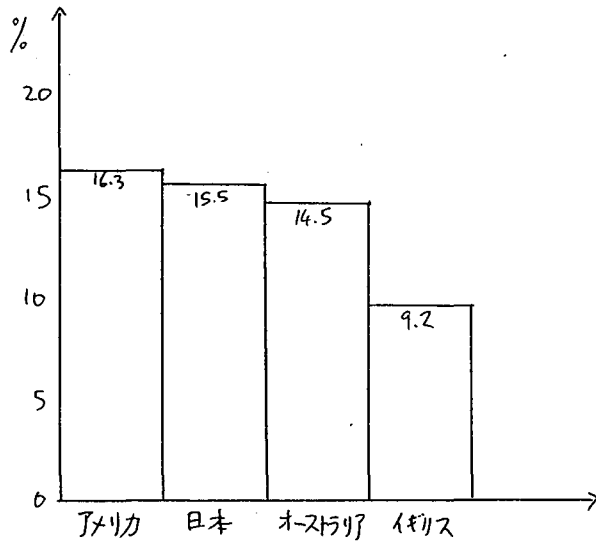
ども、それはまが国際的にみて高い。

ニュージーランドの諸国の貿易総額輸出入の合計額 (表B)



(N.Z. Herald 1991年)

ニュージーランドの主な輸出市場 (表C)



(N.Z. Herald 1991年)

### 日本における経済の現状

日本は戦争に負けてから経済成長率が高く、一人当たりの国民総生産は世界一となった。インフレも失業率も低く、貯蓄率も投資も高いレベルになっているので将来の見通しも明るいだろう。

### 海外投資

日本に投資したい外国企業はたくさんいるが、その障害は法律上のことのみでなく、言葉、文化などの違いに基づくことも多い。

日本での海外投資の50.0パーセントぐらひはアメリカからである。ニュージーランドの存在はわずかであつて、ほとんど乳製品の流通分野にある。

### 貿易

日本もGATTに加盟している。けれども、世界の様々な国と日本の保護貿易が批判されている。実際には、日本の輸入製品に対する関税はわづか3.0パーセントである。農業以外の輸入割当りもほとんどなくなつた。それなのに、日本はまた批判されている。日本の政府は米輸入を「一つも」ゆるさず、その点は農業の保護貿易の焦点になつてゐる。GATTのウルゲアムラウンドにおいて日本は米市場の部分開放をゆるす可能性が出てきたのであるがそれは農民団体に熱心に抗議されて、結局、実現するかどうかといふのはまだわかつてゐない。

ニュージーランドに対して、牛肉の高い関税[1991年現在100%]は問題になつてゐる。

### ニュージーランドと日本の間の貿易現状

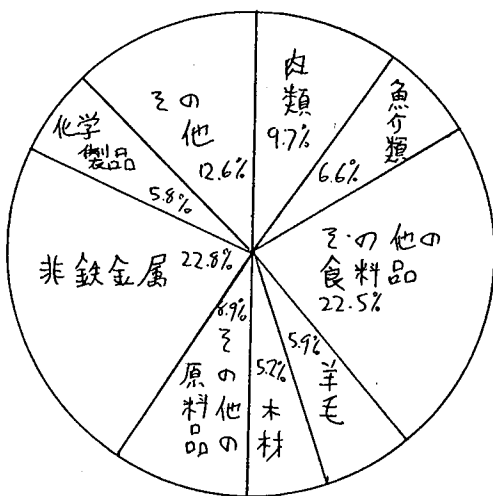
成長率が高く、もつと輸入するよゆうがある日本のような国は魅力のある輸出先である。日本は北アメリカとヨーロッパほどニュージーランドから離れてゐないのゝ運賃も割合に安い。そして日本が友人の人市場を開放するにつれてニュージーランドの輸出する機会も同時に増えている。

日本の会社にとつて、ニュージーランドは本當に小さな市場だが、可能性はさまざまある。ニュージーランドは大規模経営製造を支持するに人口が少なく、製造品の多くを輸入する。ニュージーランド人の日本製品への反応もよくて技術的に品質的にもニュージーランドの消費者に高く評価されている。ニュージーランドの日本への主な輸出品を下の表に示す。

ニュージーランド



日本

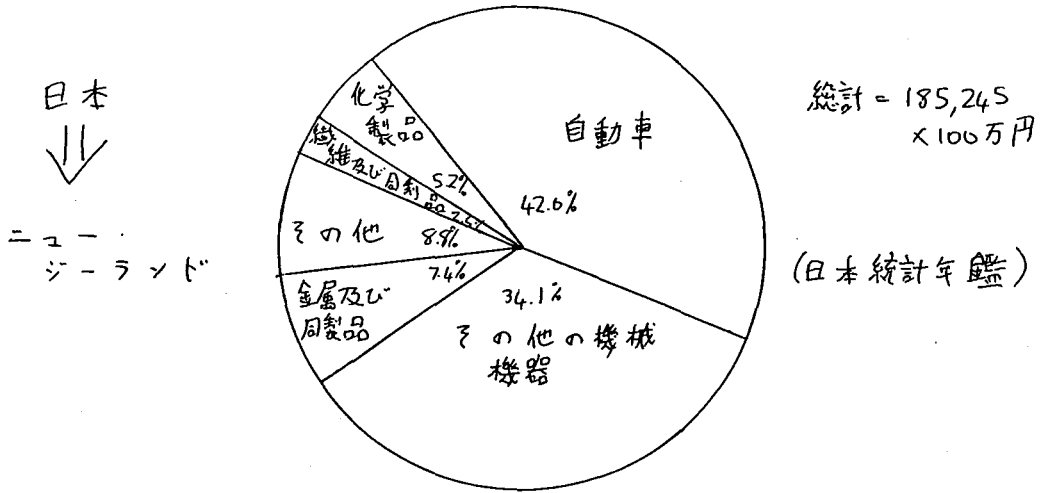


総計 = 227,285 x 100 万円

(日本統計年鑑)

(6)

日本のニュージーランドへの主な輸出品を下の表に示す。



### 要約

ニュージーランドと日本の経済交流は今でも好景気のパターンを示しているが、アジア太平洋地域において、これからの交流はお互いに有利であつて、さらによくなることを期待している。

## 参考文献

朝日新聞社編  
1991年  
朝日年鑑1991  
朝日新聞社

The Economist Research Unit,  
1990,  
"The Economist Guide To Business in Japan  
Economist Newspaper, London.

Kodansha,  
1983,  
"Kodansha Encyclopedia of Japan,"  
Kodansha, 日本.

総務庁統計局編,  
1991年  
日本統計年鑑 第四十回 平成2年  
総務庁統計局、日本

New Zealand Herald,  
1991年7月17日  
Wilson and Horton, Auckland, New Zealand.